

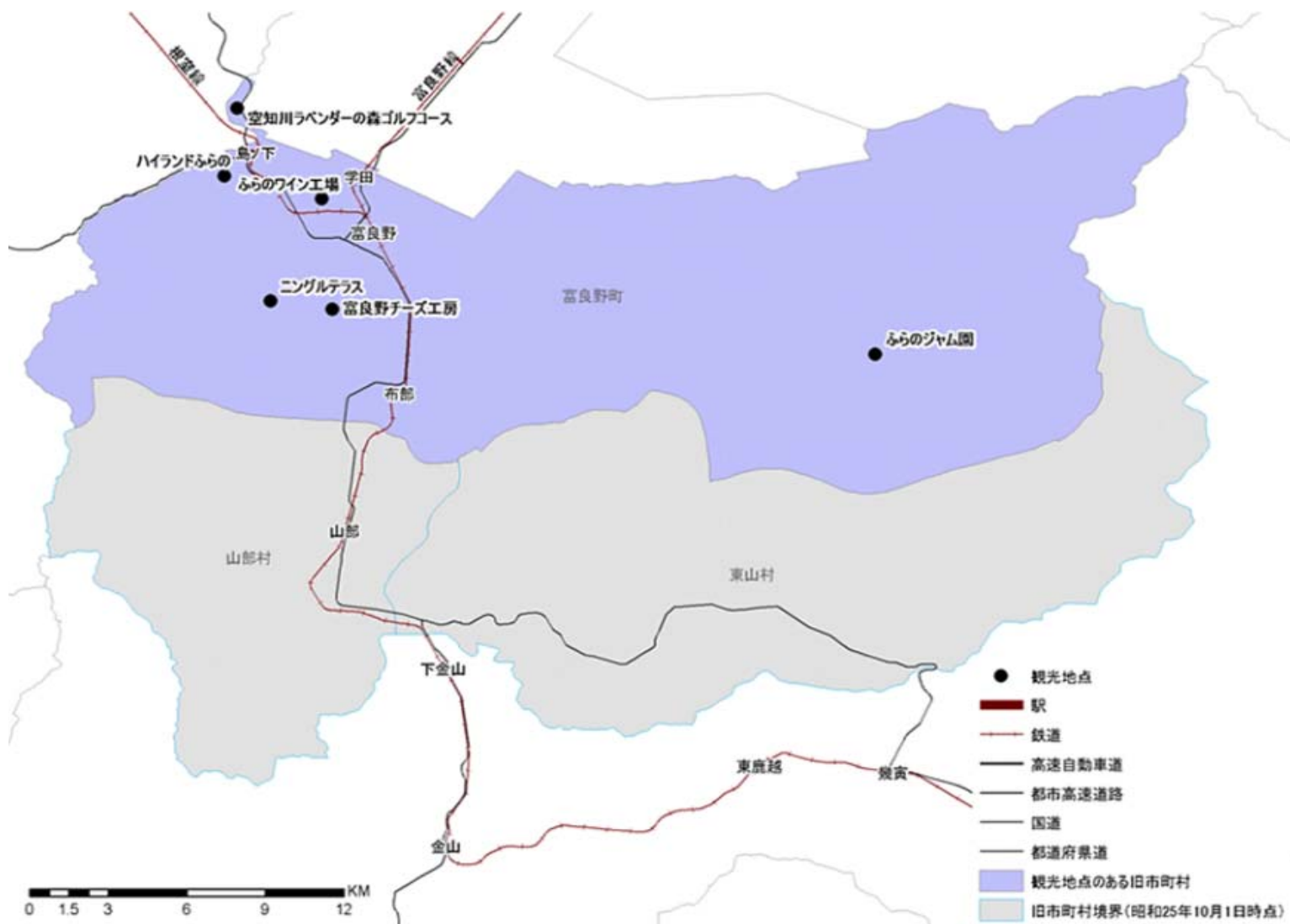


観光産業構造基本調査(仮称) 調査結果による富良野市分析例

観光庁参事官(観光経済担当)付

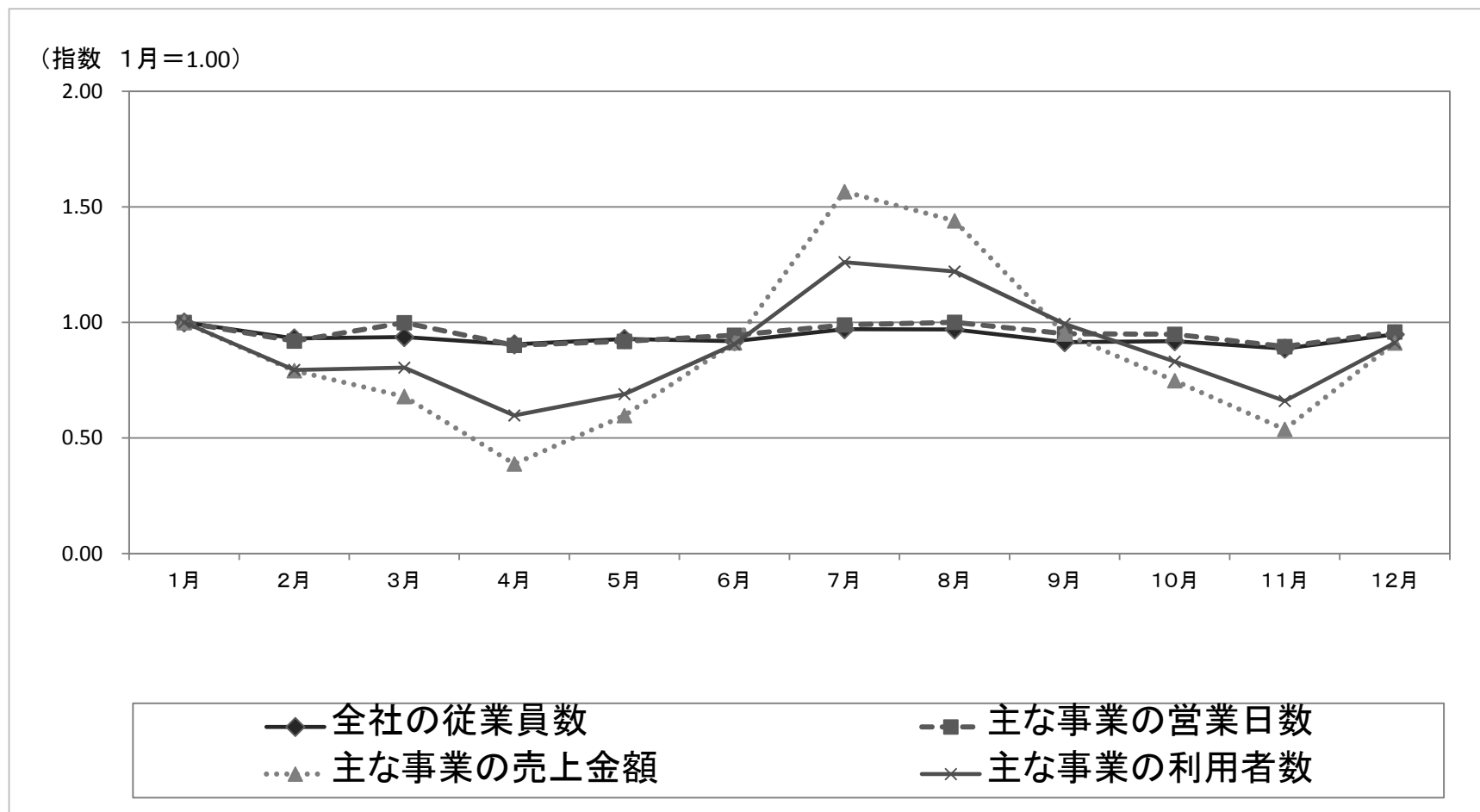
試験調査は、旧富良野町区域で実施した。

- 富良野市域を旧市町村区域で分け、**観光地点の集積する旧富良野町区域**(青色の部分)において試験調査を実施した。



富良野市における観光の売上と利用者は季節変動が大きい。

- ・「全社の従業員数」、「主な事業の営業日数」は年間を通じて一定している。
- ・「主な事業の売上金額」、「主な事業の利用者数」は、7月、8月に増え、4月、11月に落ち込む傾向が見られる。



富良野市における宿泊事業は約85%が観光需要による。

- 特に、「飲食サービス事業」の観光比率が12.8%であるのに対して、「**宿泊事業**」の観光比率は**84.7%**もの割合を占めている。

	事業所数	売上（単位:万円）				従業者数 (常用／その他)			
		a	うち観光売上 b	観光売上の事業別構成比	各事業の観光比率 b/a	c	うち臨時雇用分 d	各事業の臨時雇用比率 d/c	
観光関連事業所全体	57	5,094,727	270,753	100.0%	5.3%	1,230	119	9.7%	
観光関連事業	①小売業	20	1,271,489	15,894	5.9%	1.3%	551	37	6.7%
	②旅客運送事業	1	38,091	0	0.0%	0.0%	50	0	0.0%
	③不動産賃貸事業	4	2,334						
	④物品賃貸事業	2	16,080	4,699	1.7%	29.2%	6	0	0.0%
	⑤宿泊事業	20	263,279	223,073	82.4%	84.7%	366	56	15.3%
	⑥飲食サービス事業	19	210,306	26,962	10.0%	12.8%	130	16	12.3%
	⑦生活関連サービス、娯楽事業	4	11,782	125	0.0%	1.1%	4	0	0.0%
	⑧社会教育事業								
	⑨その他	7	3,281,366						
	無回答	10		0	0.0%		123	10	8.1%

観光需要に基づく資金の約43%が市内に循環している。

* 数字は、回答があった事業所の単純積み上げ

回答事業所数	42事業所
売上高	799,384万円 (※)

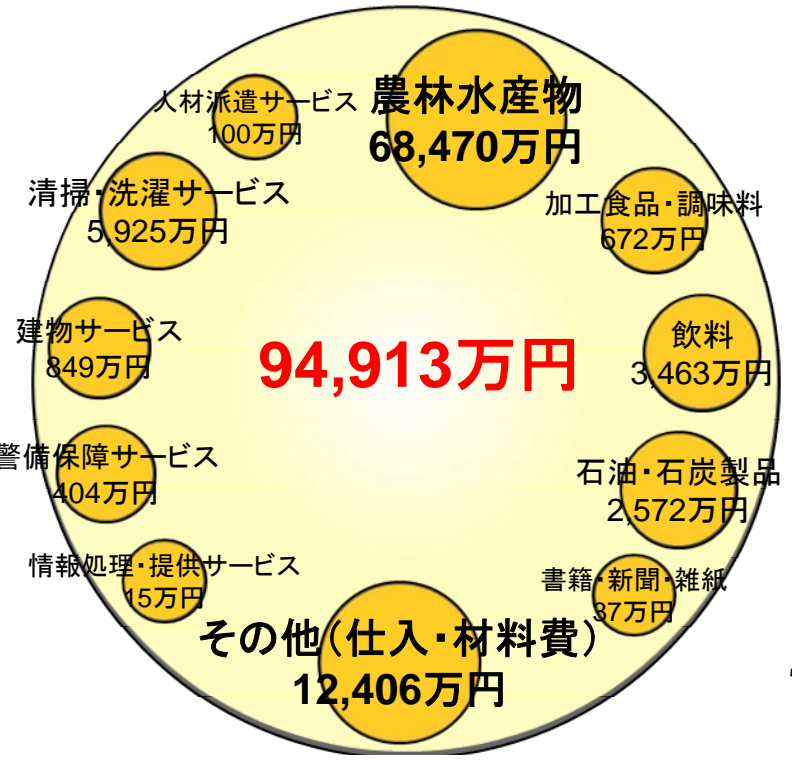
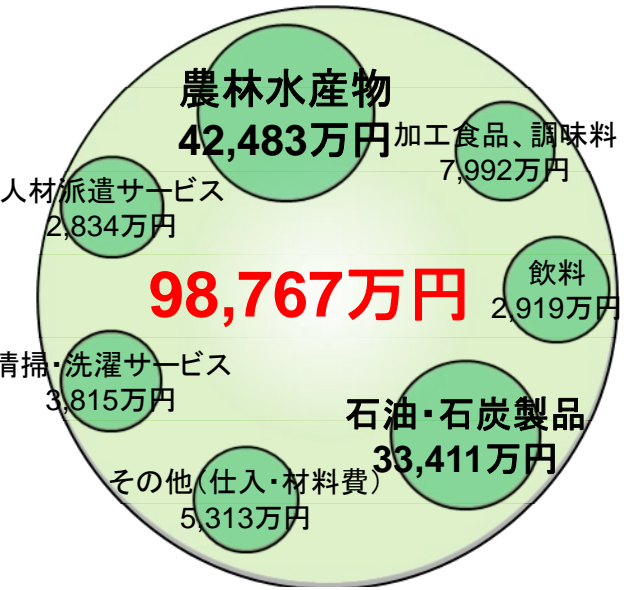
※売上高については、
47事業所の積み上げ

観光産業事業所
(年間仕入・外注費用計：222,561万円)

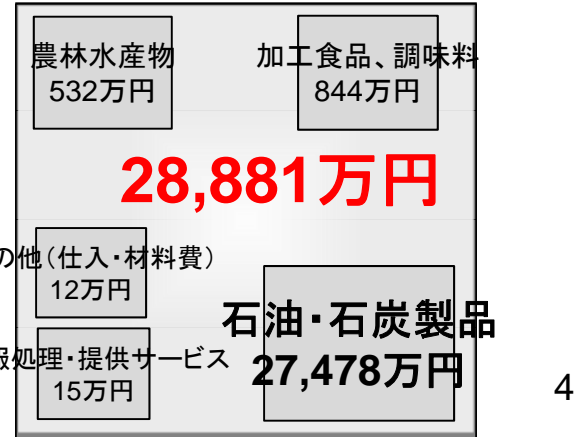
市区町村内 (域内) 42.6%

都道府県内 (他の市区町村) 44.4%

- 域内調達率が100%**
- 書籍・新聞・雑紙
 - 警備保障サービス
 - 建物サービス
- 域内調達率が5割以上**
- その他(仕入・材料費) 70%
 - 農林水産物 61%
 - 清掃・洗濯サービス 61%
 - 飲料 54%
 - 情報処理・提供サービス 50%
- 域内調達率が5割以下**
- 加工食品・調味料 7%
 - 石油・石炭製品 4%
 - 人材派遣サービス 3%



他の都道府県 13.0%



観光関連事業従業者のうち、非正規雇用者は約41%である。

区分別の従業者数(人)

		男性	女性	計	男回答数	女回答数
①	個人業主	25	6	31	25	7
②	個人業主の家族で無給の者	2	10	12	3	10
③	有給役員(無給役員は除く)	46	12	58	14	13
④	常用雇用者(正社員・正職員などと呼ばれている人)	485	142	627	25	27
⑤	常用雇用者(パート・アルバイトなど)	148	235	383	17	28
⑥	臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなど)	36	83	119	8	22
計		742	488	1230		
(正規①~④)		558	170	728		
(非正規⑤+⑥)		184	318	502		

月別の従業者数(人)

	合計	回答数
1月	1,205	49
2月	1,099	48
3月	1,106	48
4月	1,091	49
5月	1,119	49
6月	1,107	49
7月	1,170	49
8月	1,168	49
9月	1,125	50
10月	1,130	50
11月	1,090	50
12月	1,143	49

富良野市の総従業者数
10,885人(平成18年6月1日現在)

非正規雇用の割合 = 41% (男性 = 25%、女性 = 65%)

対象事業者の約33.7%が観光協会に加盟している。

- 「いずれも該当しない」と回答した事業所も多く、自社が観光と関係ないと認識している事業者も多いと思われる。

	該当		無回答	
	回答数	構成比	回答数	構成比
観光協会へ加盟	57	33.7%	3	1.8%
市町村が作成する観光パンフレット等への掲載がある	33	19.5%	3	1.8%
旅行ガイドブック・雑誌等への掲載がある	35	20.7%	3	1.8%
いずれも該当しない	102	60.4%	3	1.8%

対象事業者の33.7%が観光客への財・サービスを提供している。

- 「観光客への商品の販売、サービスの提供を行った」と回答した事業所が、**全回答数(169)の33.7%**を占めている。

	回答数	構成比
観光客への商品の販売、サービスの提供を行った	57	33.7%
観光客への商品の販売、サービスの提供を行わなかった	109	64.5%
無回答	3	1.8%

対象事業者の21.1%が設備投資を行っている。

- 富良野市では、「設備投資を行った」という回答の**構成比が3市の中では、比較的高い。**

	富良野市		志摩市		飯田市	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
設備投資を行った	12	21.1%	12	14.5%	9	13.8%
設備投資を行わなかった	41	71.9%	53	63.9%	55	84.6%
無回答	4	7.0%	18	21.7%	1	1.5%
総計	57	100.0%	83	100.0%	65	100.0%

「個人経営」の事業所が54.4%を占める。

- 富良野市と志摩市は、飯田市と比べて「個人経営」の事業所の割合が低い。

	富良野市		志摩市		飯田市	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
株式会社(有限会社を含む)、 相互会社	24	42.1%	33	39.8%	18	27.7%
合名会社、合資会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合同会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
会社以外の法人	2	3.5%	3	3.6%	1	1.5%
個人経営	31	54.4%	47	56.6%	46	70.8%
外国の会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人でない団体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	57	100.0%	83	100.0%	65	100.0%

資本金等の平均額は約3億2500万円。

- ・ 平成21年12月31日現在の資本金等の額及び外国資本比率。
- ・ 3市を比較すると、富良野市は、「平均」の額では志摩市と飯田市の**中間くらいに位置する**。

		合計	回答数	平均	無回答
富良野市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	747,070	23	32,481.3	34
	うち外国資本比率 (%)	0	8	0.0	49
志摩市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	1,351,014	27	50,037.6	56
	うち外国資本比率 (%)	0	18	0.0	65
飯田市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	19,367	17	1,139.2	48
	うち外国資本比率 (%)	0	12	0.0	53

有形・無形固定資産設備投資額は約345億円。

- 3市を比較すると、富良野市が**有形固定資産及び無形固定資産への投資額が、突出して多い。**

	富良野市		志摩市		飯田市	
	投資額	回答数	投資額	回答数	投資額	回答数
有形固定資産の設備投資額（万円）	3,440,816	10	13,609	12	21,268	9
無形固定資産(ソフトウェア)の設備投資額（万円）	4,060	6	200	2	251	3
無形固定資産(のれんなど)の取得額（万円）	0	1	100	2	29	3

【個人経営】 売上の平均額は3,804万円。

- ・ 売上金額と費用がほぼ同様である。

	合計	回答数	平均
売上金額（万円）	106,499	28	3,804
費用総額（万円）	83,842	22	3,811
給料賃金（万円）	4,480	18	249
地代家賃（万円）	2,590	11	235
減価償却費（万円）	3,201	21	152
租税公課（万円）	1,098	22	50

【法人】売上高の平均額は約3億6500万円。

- ・ **販売手数料が、約5500万円**と相対的に高いことが特徴である。

	合計	回答数	平均
売上高（万円）	692,885	19	36,468
売上原価（万円）	490,331	16	30,646
販売費及び一般管理費（万円）	118,705	14	8,479
仕入・材料費（万円）	161,477	16	10,092
給与総額（万円）	163,652	17	9,627
福利厚生費（万円）	10,990	15	733
動産・不動産賃借料（万円）	4,402	12	367
減価償却費（万円）	42,887	15	2,859
租税公課（万円）	10,916	16	682
外注費（万円）	12,200	8	1,525
販売手数料（万円）	55,088	10	5,509
広告宣伝費（万円）	3,780	14	270
従業員教育費（万円）	275	5	55
支払利息等（万円）	5,829	12	486

事業所の約17.2%が観光客個人に直接販売している。

- 最も「売上(収入)金額」(又は「割合」)が大きい事業の収入を得た相手先の割合について、「**観光客個人(直接販売した場合)**」と回答した事業所が、全回答数(169)の約**17.2%**となっている。
- 観光客個人に直接販売した事業所は、**平均で56.1%の収入を個人から得ている**。また、電子商取引(インターネット等を通じた商取引)による売上の割合の平均は26.9%である。

	収入を得た相手先		うち電子商取引	
	回答数	平均	回答数	平均
観光客個人(直接販売した場合) ※外国人を含む	29	56.1%	11	26.9%
観光客個人(他の企業・団体へ手数料を支払った場合) ※外国人を含む	16	29.8%	8	17.8%
企業・団体 ※外国の企業・団体を含む	15	39.8%	4	17.8%

対象事業者の43.5%が風貌等で観光客かを判断している。

- 観光比率を判断した基準を「利用者等の風貌、コミュニケーション」とした割合が43.5%と他の基準と比べて高くなっている。

	合計	回答数	構成比
利用者等の来店頻度	12	46	26.1%
利用者等の風貌、コミュニケーション	20	46	43.5%
購入した品目・サービス	1	46	2.2%
会員カード等の顧客情報	6	46	13.0%
乗車地・目的地(タクシー等)	6	46	13.0%
来店手段、自動車のナンバー	6	46	13.0%
その他	14	46	30.4%

回答数

10

【回答例】

1. 利用目的を都度確認している。
2. 予約(時に確認)
3. 宿泊名簿等(で確認)
4. 宿帳にて(確認)